



資金調達に関する補足資料

2021年5月20日
株式会社和心
東証マザーズ(9271)



〈～2020年12月〉
新型コロナウイルス
感染症による影響

インバウンド需要の消失、外出自粛、消費マインドの悪化等の影響を受け、非常に厳しい状況で推移
※2020年の訪日外客数は2019年に比べ87.1%減少

〈2020年7月〉
第三者割当による
資金調達

第三者割当てによる新株発行により131,408,000円を調達し、当座の運転資金等を確保

〈～2021年5月〉
感染症変異種による
影響の長期化

新型コロナの感染は収まる傾向にはなく、新たな変異種の発生等により感染再拡大が発生、ワクチン接種の遅れ等によりコロナ禍の長期化が予測される

＜コロナ禍を“向かい風”から“追い風”へと変化させる＞

足元の資金需要を満たし事業基盤の安定化を図るための運転資金を確保すると同時に、新戦略の元、既存業態出店・業態変更を実行し、更にコロナ禍を追い風にする新規事業を開発する事により、コロナ禍においても継続的な収益を生み出す企業への変革を目指す

かかる目的のため、総額333百万円の資本増強を実施

1 手元流動性の確保

これまで進めてきた経費の見直しを引き続き継続し、無駄を省くことで最小限の経費で厳しい経営環境下を凌ぐ。

2 堅実なキャッシュフローの創出

売上が回復基調に転じた際に堅実なキャッシュフローの創出を実現するために、店舗事業での固定費について ①既存店については見直しを進め、②新規出店については固定費がかからない契約形態で出店を進める。

3 中長期的な財務健全性の向上

多様なエクイティファイナンスにより自己資本の強化を図り、同時に手元流動性の確保及び翌期以降の飛躍に必要な投資資金を確保。また子会社は独自の資金調達を実行することで、グループとしての財務健全性の向上を目指す。

新株式と新株予約権の組み合わせによる資金調達

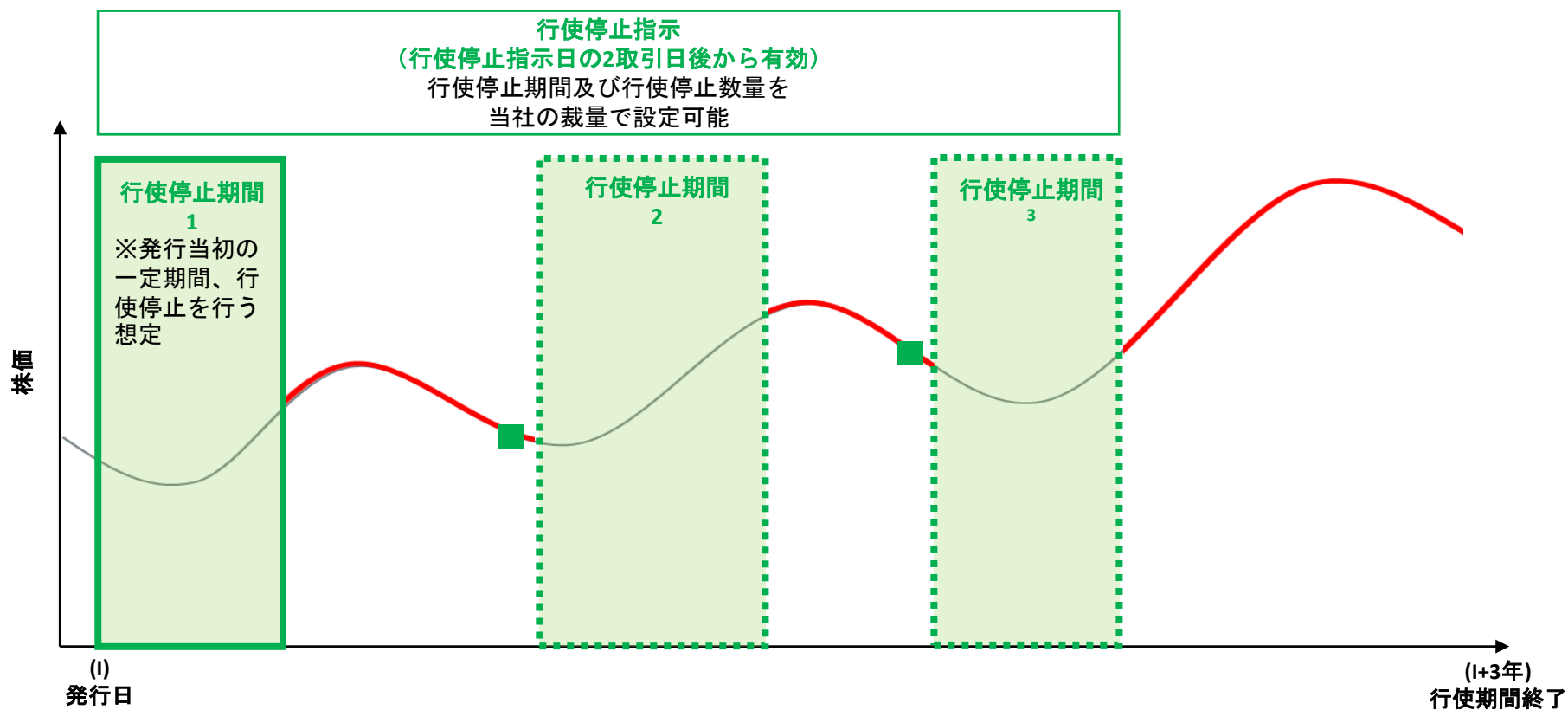
	日程、発行規模等
発行日	2021年6月7日
対象株式数合計	631,200株(希薄化前議決権の20.69%)
想定調達資金額合計	333百万円(5月19日時点の概算額)

	新株式①	新株式②	第10回新株予約権
割当先	株式会社ローカル、柴田裕亮	森智宏	EVO FUND
対象株式数	105,100株(希薄化前議決権の3.4%)	26,100株(希薄化前議決権の0.9%)	500,000株(希薄化前議決権の16.4%)
想定元本	55百万円(5月19日時点の概算額)	15百万円(5月19日時点の概算額)	263百万円(5月19日時点の概算額)
発行価額	524円	576円	当初行使価額:524円 新株予約権の発行価額:2.48円
新株予約権個数	-	-	500,000個(1個につき1株)
行使期間	-	-	3年間
行使価額	-	-	1取引日毎に前日終値の91%に修正
行使停止指示	-	-	行使期間中において、当社は本新株予約権の行使が出来ない期間を自由に何度でも設定及び解除することが出来る

新株予約権の特徴

- 行使価額は1取引日毎に前日終値の91%に修正
- 当社の裁量により、**行使停止指示が可能**（行使停止期間及び数量は自由、また何度でも設定可能）

⇒当社が、行使を進めるべきと判断した場合にのみ行使を進めさせることが可能
当社の資金使途の発生タイミングや、株価動向、市場環境、財務状況を勘案して総合的に判断



※上記の株価推移はイメージであり、株価予測ではありません

1

運転資金

100百万円

- 経営環境の悪化に備え、調達金額のうち100百万円を地代家賃、人件費、店舗運営費用等の運転資金に充当

2

既存業態出店及び業態変更並びに 新規事業開発及び出店資金

228百万円

- **既存事業見直し：〈3つのゼロモデル〉**
 - 新型コロナウイルスを契機に変わった消費者ニーズや生活スタイルに応じた経営が必要に
 - 売上原価ゼロ・店舗固定賃料ゼロ・店舗固定人件費ゼロの3つのゼロモデル
 - コト事業一ワンプライス新戦略の下、店舗の積極的な出店のための投資資金に充当
 - モノ事業一販売力・保有在庫を活かしたイベント出店のための投資資金に充当
- **新規事業開発：〈衣から住や食へ〉**
 - withコロナの時代に適した特に「食」および「住」において新しい消費者ニーズに対応した新しいコンセプトによる新業態の開発及び出店生活基盤に近い分野へ
 - 住一子会社マイグレにて更に生活基盤に近い分野で事業展開
 - 食一「新たな」分野に進出



当資料は、株式会社和心の第三者割当による新株式発行及び第10回新株予約権の発行に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。

当資料に記載されている意見や予測は、当資料作成時点における当社の判断に基づき作成しております。

これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。